



2016年3月期 中間決算説明会

2015年11月20日

はじめに

2015年11月4日 東京証券取引所市場第一部上場

徹底的に

# Super Global & Super Regional

を目指します

1. 2016年3月期中間決算の概要
2. 2016年3月期業績予想及び配当政策
3. 成長戦略の進捗

注：本資料においては、特に注記の無い限り、単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

# 1. 2016年3月期中間決算の概要

- 減益決算だが、通期業績予想対比の進捗率は53.6%
- 運用資産の多様化を順調に推進
- 投資信託販売や営業経費削減も順調に進捗

## 当中間期の経営成績

(億円)

	2016/3期 中間	増減	2015/3期 中間	
業務粗利益	7,594	△619	8,214	
資金利益	6,994	△776	7,771	歴史的な低金利を受け、資金利益が減少
役務取引等利益	469	+24	445	堅調に増加
その他業務利益	131	+133	△2	債券等の売買損益が増加したため
経費 ※1	5,316	△334	5,651	主として預金保険料率の引き下げによる影響
一般貸倒引当金 繰入額	△0	△0	—	
業務純益	2,278	△284	2,562	
臨時損益	238	+71	167	主として株式配当の増加による影響
経常利益	2,516	△213	2,730	
中間純利益	1,715	△101	1,817	

※1 臨時処理分を除く。

(億円、%)

	2016/3期 中間	2016/3期 通期業績予想	進捗率	
経常利益	2,516	4,600	54.7	
当期(中間)純利益	1,715	3,200	53.6	年度計画に対して堅調に推移

# 要約貸借対照表

(兆円)

	2015年9月末	増減	2015年3月末
現金預け金・コールローン 債券貸借取引支払保証金	49.2	+5.6	43.6
国債	92.7	△13.9	106.7
地方債	5.4	△0.0	5.5
社債・短期社債	10.5	△0.3	10.9
外国証券	40.9	+8.0	32.8
貸出金	2.6	△0.1	2.7
金銭の信託	3.4	△0.0	3.4
その他資産	2.0	△0.0	2.0
<b>総資産</b>	<b>207.2</b>	<b>△0.9</b>	<b>208.1</b>
貯金	177.1	△0.5	177.7
うち 振替貯金	12.2	+0.4	11.7
うち 通常貯金	48.9	+0.0	48.9
うち 定期貯金	12.4	△1.1	13.5
うち 定額貯金	102.9	+0.0	102.8
その他負債	18.8	+0.0	18.8
<b>負債</b>	<b>196.0</b>	<b>△0.5</b>	<b>196.5</b>
<b>純資産</b>	<b>11.2</b>	<b>△0.4</b>	<b>11.6</b>

日銀当預が増加

国債から外国証券へ運用をシフト

- 「ベース・ポートフォリオ」: 金利・流動性リスクをマネージ、国債を中心にベースとなる収益を確保。安定調達 ⇒ 債券の満期保有が可能に
- 「サテライト・ポートフォリオ」: 国際分散投資を推進、信用・市場リスクテイクで超過リターンを追求。厚い資本 ⇒ 相場サイクル超の投資も可

(管理会計ベース、兆円未満を四捨五入)

## ポートフォリオの運用方針等

**ベース・ポートフォリオ** 141兆円(増減△8兆円)  
(Liability-driven portfolio)

- 位置付け: 全社ALMの基盤ポートフォリオ
- 調達: 安定的な負債(9割以上が個人・小口預金)
- 運用方針: 長短金利スプレッドを主な収益源  
キャリー収益の積上げを指向  
サテライト・ポートフォリオに内部資金供給

	2015年9月末	増減	2015年3月末
短期資産 <sup>1</sup>	41兆円	+6兆円	35兆円
満期保有目的の債券 －国債・政府保証債	59兆円	△7兆円	66兆円
その他有価証券 －国債	40兆円	△7兆円	47兆円
貸出金	2兆円	△0兆円	2兆円

**サテライト・ポートフォリオ** 56兆円(増減+8兆円)  
(Excess-return portfolio)

- 位置付け: 超過リターン追求のポートフォリオ
- 調達: 主にベース・ポートフォリオからの内部資金を調達  
(市場金利ベースのトランスファー・プライスを設定)
- 運用方針: 市場・経済情勢等を見極めつつ、国際分散投資を推進  
キャピタル・ゲインも含め超過リターンを追求  
国内債券との逆相関、広義のヘッジ・ポジション構築を意識

	2015年9月末	増減	2015年3月末
その他有価証券 －地方債	5兆円	+0兆円	5兆円
－社債等 <sup>2</sup>	6兆円	+0兆円	6兆円
－外国証券 <sup>2</sup> (うち投資信託)	41兆円 (21兆円)	+8兆円 (+7兆円)	33兆円 (14兆円)
満期保有目的の債券 －地方債等	1兆円	△0兆円	1兆円
金銭の信託 <sup>3</sup> (株式)	2兆円	△0兆円	2兆円
貸出金	1兆円	△0兆円	1兆円

1. 短期資産は、現金預け金、コールローン・債券貸借取引支払保証金(除、信託分)、国庫短期証券、短期社債等
2. 社債等、外国証券は、買入金銭債権を含む
3. 金銭の信託で保有する国債は、ベース・ポートフォリオに含む

## 純資産の内訳

	2015年9月末	増減	2015年3月末
資本金	3兆5,000億円	—	3兆5,000億円
資本剰余金	4兆2,962億円	—	4兆2,962億円
利益剰余金	1兆9,554億円	△131億円	1兆9,686億円
自己株式	△1兆2,999億円	—	△1兆2,999億円
株主資本合計	8兆4,517億円	△131億円	8兆4,649億円
評価・換算差額等	2兆7,560億円	△4,092億円	3兆1,653億円
純資産	11兆2,078億円	△4,224億円	11兆6,302億円

当期配当額1,847億円と  
中間純利益1,715億円との差分

評価・換算差額等の影響を受け、  
純資産が減少

# 経営の指標等(2)

	2015年9月末	増減	2015年3月末
単体自己資本比率(国内基準)	30.45%	△7.96	38.42%
自己資本の額	8兆4,459億円		8兆2,740億円
リスク・アセット等の合計額	27兆7,331億円		21兆5,334億円
レバレッジ比率(試算) <sup>1</sup>	4.07%	+0.10	3.97%
コア資本	8兆4,459億円		8兆2,740億円
総資産	207兆2,325億円		208兆1,793億円
ROE(中間期は年率換算)	2.99%	△0.20	3.20% <sup>2</sup>
当期(中間)純利益	1,715億円		3,694億円 <sup>2</sup>
(期首純資産+期末純資産)÷2	11兆4,190億円		11兆5,429億円
OHR	70.00%	+1.81	68.19% <sup>2</sup>
経費	5,316億円		1兆1,147億円 <sup>2</sup>
業務粗利益	7,594億円		1兆6,347億円 <sup>2</sup>
資金運用利回り(中間期は年率換算)	0.87%	△0.07	0.95% <sup>2</sup>
資金粗利鞘(中間期は年率換算)	0.68%	△0.08	0.76% <sup>2</sup>
資金運用利回り	0.87%		0.95% <sup>2</sup>
資金調達利回り	0.19%		0.18% <sup>2</sup>

主として海外クレジット投資の拡大により減少

業務粗利益が低下したため、経費も減少したもののOHRは上昇

過去に投資した高利回りの資産が償還し低利回りの資産に置き換わった影響を受け低下

1 コア資本／貸借対照表上の総資産  
2 2014年度通期

- 取締役兼代表執行役社長として長門正貢の就任
- 執行役副社長として佐護勝紀の就任及び各資産クラスに精通した人材(佐護含み7名)の採用
- 11月に「JP投信株式会社」設立  
(出資比率: 当行45%、日本郵便5%、三井住友信託銀行30%、野村HD20%)  
当行: 代表取締役社長、日本郵便: 代表取締役副社長、三井住友信託銀行及び野村HD: 取締役を派遣
- 2015年11月4日、東京証券取引所市場第一部上場  
総売出株式数: 普通株式 412,442,300株(発行済株式数(自己株式を除く)の約11%)  
    国内 329,953,800株  
    海外 82,488,500株  
売出価格: 1,450円、初値: 1,680円、直近終値: 1,784円(2015年11月17日15時現在)

- 指名委員会等設置会社。社外取締役中心の取締役会が、経営を実効的に監督
  - 先進的な指名委員会等による企業統治
  - 取締役の12名中8名が社外取締役  
(指名委員会3名中2名、監査委員会5名中5名、報酬委員会3名中2名)
  
- 親会社からの独立性確保
  - 自己責任による意思決定、独立した事業運営
  - 取締役による監督機能の発揮
  - 親会社社長による当行社長兼務解消、当行常務執行役による日本郵便常務執行役員兼務解消
  - 親会社役員による当行経営会議への出席は、当行要請がある場合に限定
  - 銀行法に基づく当局からの監督
  - グループ内取引の適正性確保態勢
  
- コーポレートガバナンス基本方針を11月13日開示  
※コーポレートガバナンスコードの各原則については、全てコンプライする方針で態勢を整備中

## 2. 2016年3月期業績予想及び配当政策

## ■通期業績予想の50%を上回る進捗を達成

### 【業績見通し】

	2016/3期 中間	2016/3期 通期業績予想	進捗率
経常利益	2,516億円	4,600億円	54.7%
当期(中間)純利益	1,715億円	3,200億円	53.6%
1株当たり当期(中間)純利益	45円76銭	85円34銭	—
1株当たり配当金(予想)	—	25円00銭(※)	—

通期業績予想は、2015年11月4日公表

#### (※)前提条件

- ・日本国債金利、米国国債金利:2014年12月末のインプライド・フォワード・レートに沿って推移
- 株価、為替:2014年12月末の水準が一定で推移  
(2016年3月末時点で想定される金融環境)
- 10年日本国債金利 0.47%
- 10年米国国債金利 2.70%
- TOPIX 1,407P
- 為替(ドル/円) 120円

	2014年 12月31日	2015年 3月31日	2016年 3月31日	2017年 3月31日	2018年 3月31日
2年日本国債	0.0000	0.0000	0.0000	0.0129	0.0770
5年日本国債	0.0300	0.0301	0.0518	0.1547	0.2790
10年日本国債	0.3290	0.3506	0.4673	0.5988	0.7463

2014年12月末のインプライド・フォワード・レート

### 【配当政策(2018年3月期末まで)】

#### ■配当性向:50%以上を目安

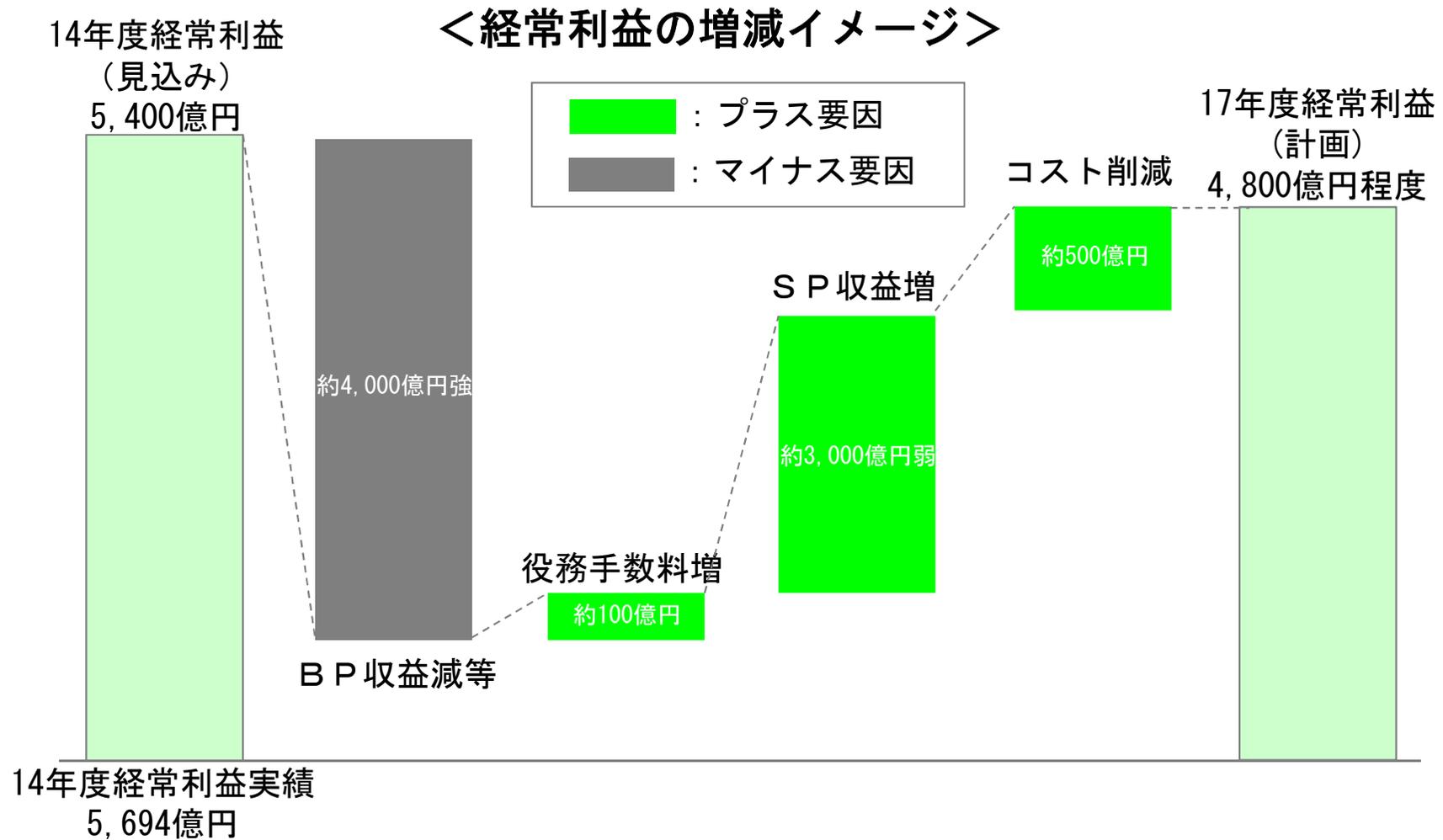
(但し、2016年3月期は25%以上を目安  
(上場から期末配当基準日までの期間が6ヶ月未満であることを考慮))

#### ■安定的な1株当たり配当を目指す

#### ■今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況により、追加的な株主還元政策の実施も検討

## 3. 成長戦略の進捗

■ 「資金運用の多様化・高度化」「役務手数料の拡大」「コスト削減」を最重要取組事項として、厳しい経営環境下でも、安定的な利益の確保に努める



※中期経営計画上の前提に加え、経済情勢等が安定的に推移するとともに、計画通りの運用ポートフォリオが実現することが利益計画の前提

## 損益の推移（管理会計ベース、役務取引・経費等も含む）

（平残：兆円、損益：億円、単位未満を四捨五入）

	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2014年度 中間会計期間		2015年度 中間会計期間	
	平残	損益	平残	損益	平残	損益	平残	損益								
ポートフォリオ全体 (BP+SP)	189.5	4,888	184.2	5,197	184.2	5,734	187.4	5,921	190.5	5,731	194.2	5,599	193.1	2,711	196.2	2,493
ベース・ポートフォリオ (BP)	173.9	4,463	162.8	4,444	157.4	4,387	158.0	3,421	156.7	2,897	151.7	947	153.7	724	144.1	102
BP (顧客性調達・営業)	-	△66	-	△658	-	△576	-	△602	-	△1,203	-	△2,224	-	△1,083	-	△1,133
BP運用等	-	4,529	-	5,103	-	4,964	-	4,023	-	4,100	-	3,172	-	1,807	-	1,236
サテライト・ポートフォリオ (SP)	15.6	425	21.4	752	26.7	1,346	29.3	2,499	33.7	2,834	42.4	4,651	39.4	1,987	52.0	2,391

損益減少

損益増加

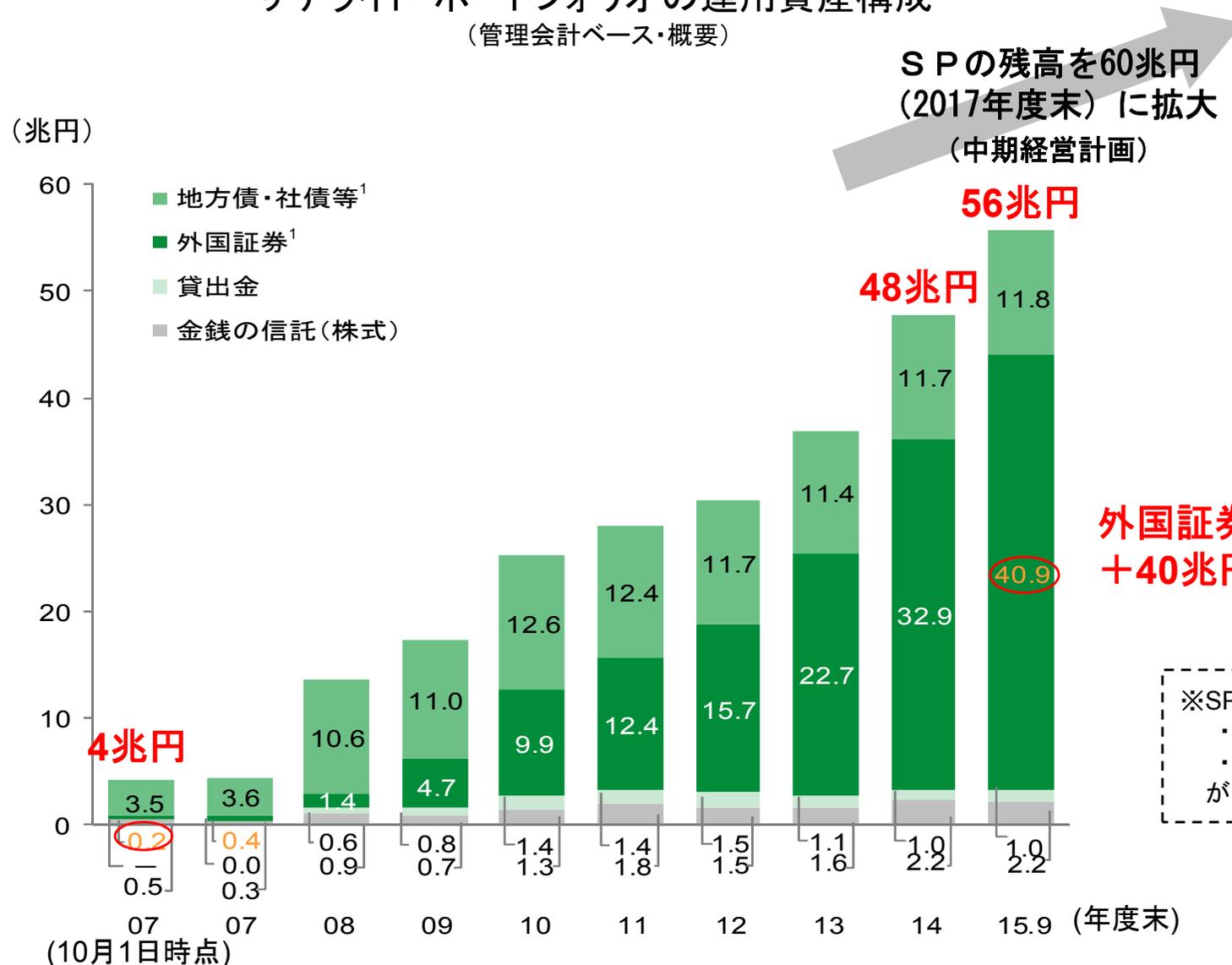
注：ポートフォリオ別平残は、期首残高と期末残高の平均

ポートフォリオ別損益は、以下により算出しており、各ポートフォリオの損益の合計は当行の経常利益に概ね一致

損益＝資金収支等（資金運用収益－資金調達費用＋その他業務収益－その他業務費用＋金銭の信託運用益－金銭の信託運用損＋株式等売却益－株式等売却損－株式等償却）  
 ＋役務取引等収支（役務取引等収益－役務取引等費用）－経費（損益計算書上の営業経費に相当）

■ 民営化以降、国債中心の「ベース・ポートフォリオ」から、「サテライト・ポートフォリオ」に運用を多様化

サテライト・ポートフォリオの運用資産構成  
(管理会計ベース・概要)

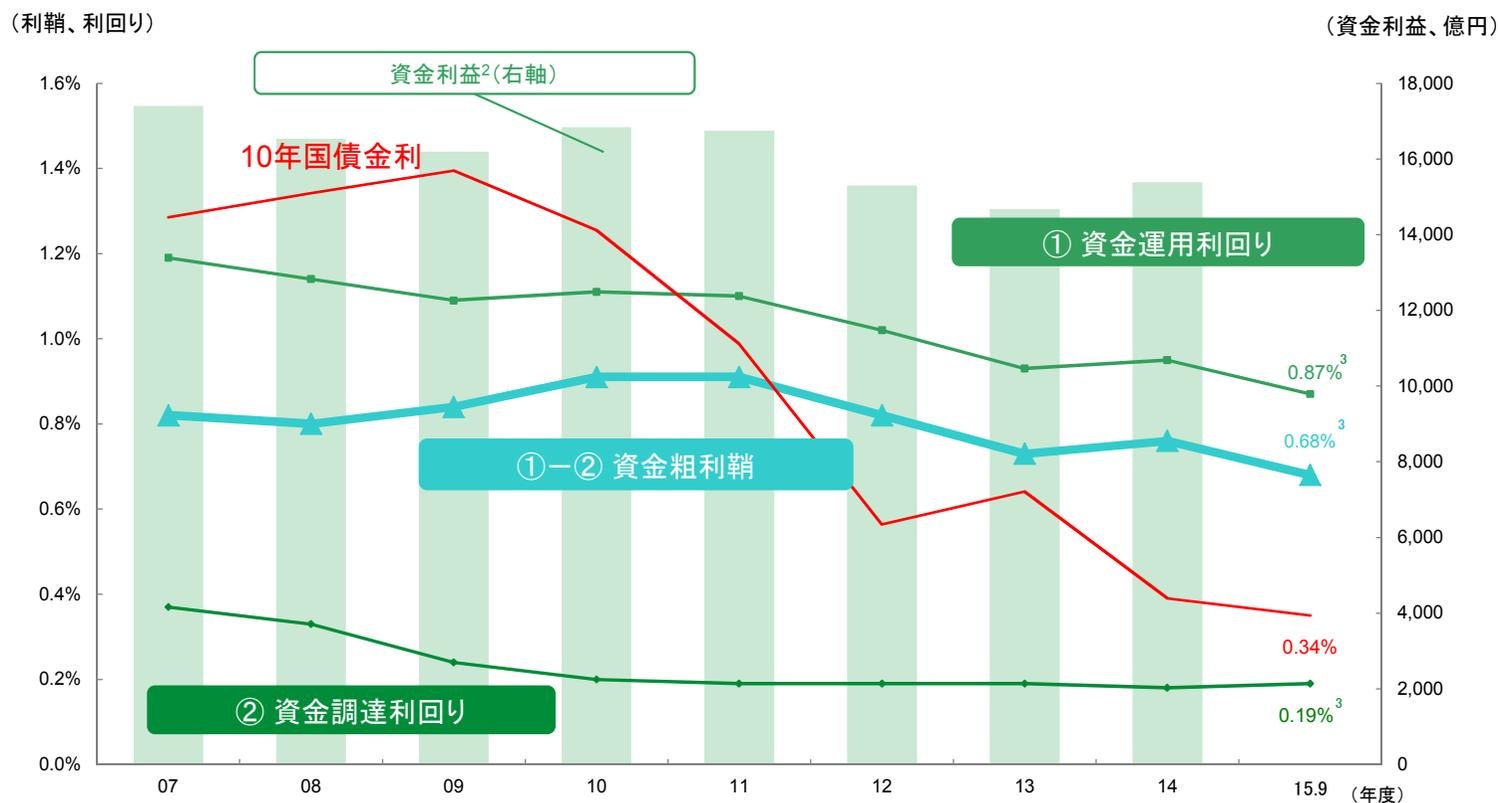


※SPの拡大は、  
・市場（金利・為替等）  
・経済情勢（景気・信用状況）  
が安定推移することが前提

1. 地方債・社債等、外国証券は、買入金銭債権を含む

■ 民営化以降、「歴史的な低金利」レベルに金利が低下する厳しい経営環境下、資金粗利鞘も減少傾向

## 利鞘等の推移<sup>1</sup>



出所: 財務省 国債金利情報

1. 金銭の信託の平均残高、これに係る調達コストを控除して計算

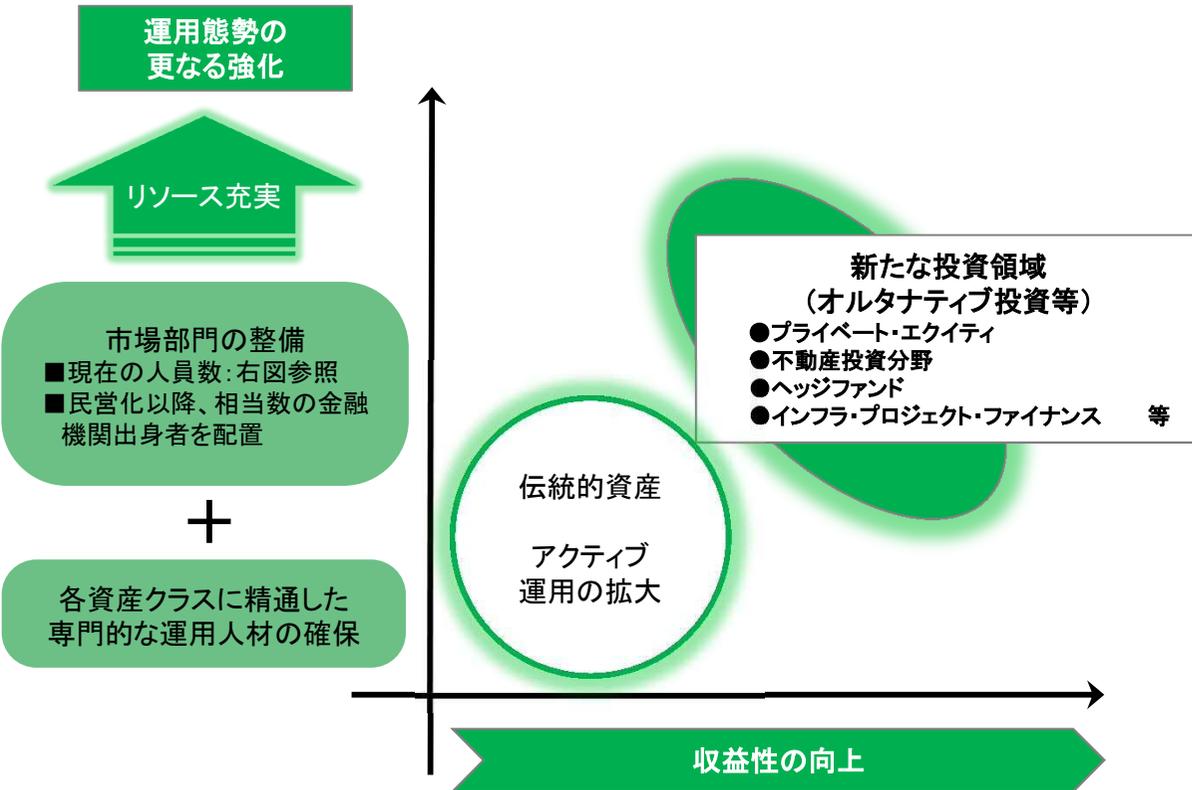
2. 2007年度の資金利益は、2007年10月1日から2008年3月31日までの資金利益を2倍して計算

3. 年率換算

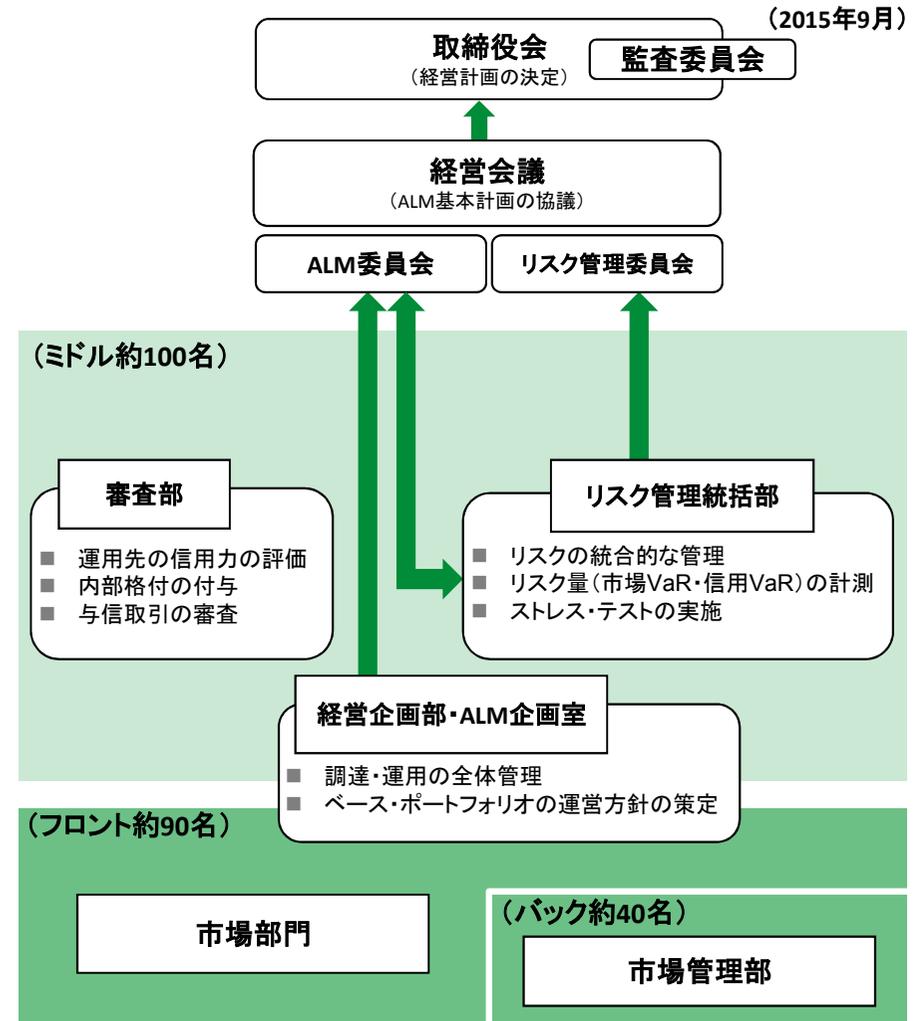
# 資金運用戦略 ～運用態勢の更なる強化～

- 専門的な運用人材を積極確保、新たな投資領域を開拓。従来の市場部門と融合・シナジー効果を発揮し、運用態勢を更に強化
- 併せて、従来より取り組んでいるミドル・バック部門を更に充実

## 運用態勢強化・収益性向上の方向性



## ミドル・バックの充実



■コンサルティング営業人材の育成を推進し、資産運用商品について、3年間で+1兆円の残高拡大を目指す

## コンサルティング営業の強化

### ●コンサルティング営業人材の育成・増員

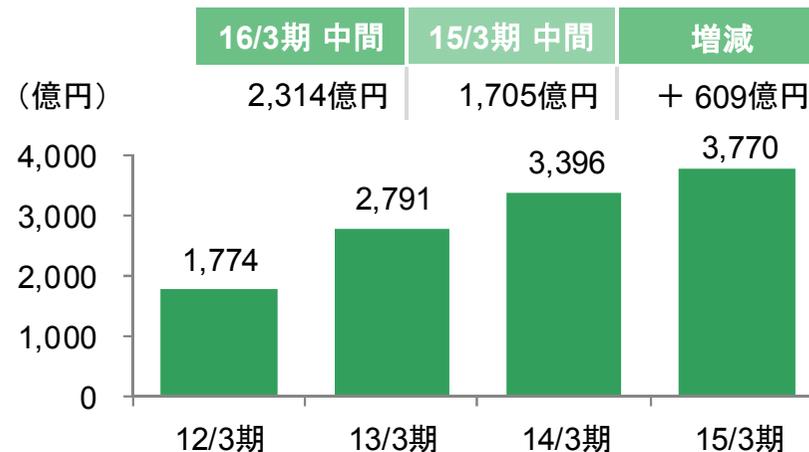
直営店：現在の1,000人から1,200人の増員に向け社員研修中

郵便局：投資信託等の販売スキルを向上させるべく、当行営業インストラクター社員による社員育成サポートを実施中

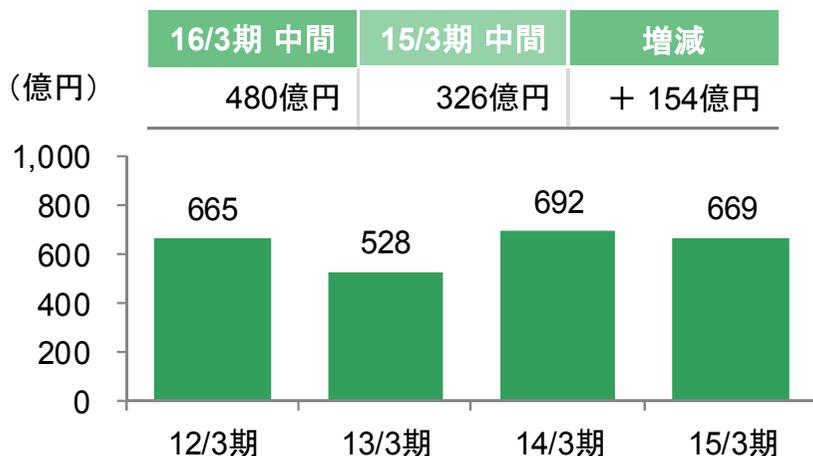
### ●コンサルティング営業専担社員一人ひとりに担当のお客さまを設け、コンサルティング営業を実施

### ●内部管理責任者を全直営店には各店1名配置。郵便局には240名配置（上期に12名増員）。

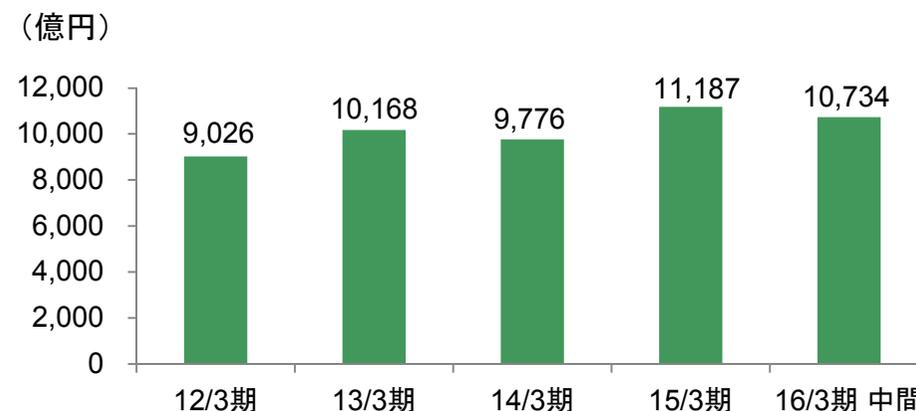
## 投資信託販売金額



## 変額年金保険販売金額



## 投資信託残高の推移



- A T M事業は、利便性の高い場所への設置、地域金融機関との連携を拡大
- 投資信託の販売や、民営化以降認可された個人向け新規業務を中心に、手数料収益を拡大

## A T M事業戦略

- 店外 A T Mの戦略的設置
    - ・ 昨年度、都市部を中心に、ファミリーマートへの A T M設置（約500台）
    - ・ 今後も、利便性の高い場所へ A T Mを設置
  - 地域金融機関との連携
    - ・ 地域金融機関のお客さまに対し、当行の A T Mネットワークを幅広くご利用いただくための取り組みを推進
    - ・ 金融法人営業室の設置（2015年10月）
- (参考)
- ・ 時間内の入出金が無料の地銀  
9行（2014年3月末） ⇒ 11行（2015年9月末）

## 役務取引等収支の実績

(億円)

	2016/3期 中間	2015/3期 中間
成長分野	186	151
その他	282	294
合計	469	445

※成長分野は、投資信託・変額年金保険・A T M提携サービス・全銀送金・クレジットカード・個人向けローン  
 ※その他は主に送金関連（通常払込み・自動払込み等）

- 今後も効率化努力を継続
- 2017年度の物件費（預金保険料含む）は、2014年度実績対比で500億円以上の削減を目指す

## 営業経費の推移

(億円)

	16/3期 中間	増減	15/3期 中間
人件費	611	+5	606
物件費			
－日本郵便(株)への委託手数料	3,081	+50	3,031
－預金保険料	371	△359	730
※日本郵政(株)への交付金を含む			
－その他	866	△41	908
租税公課	375	+5	369
合計	5,305	△340	5,646

投資信託の販売好調や、営業・事務報奨項目に設定したメイン口座化商品等の推進状況良好の影響  
料率変更の影響

## <免責事項>

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、市場金利や外国為替相場の変動等、様々な要因により大きく異なる可能性があります。